

# トップメッセージ



代表取締役社長 中島 正苟久

株主の皆様への利益還元を経営の重要なテーマの一つと考え、継続的かつ安定的で新たな配当方針を掲げて、経営品質をより向上させる活動をするとともに製品の安定供給に向けてサプライチェーンの強化を推進します。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 第50期(2022年12月期)決算報告書をお届けするにあたり、 当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

# 当期の概要について

当第50期(2022年12月期)当社グループを取りまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症による影響やロシアのウクライナへの軍事侵攻でエネルギーと食料の供給不足が続き、様々な物資の物価高が月日を追うごとに進行し、世界経済が不透明感・不確実性を増す一方の状況でした。

こうした状況下、当社は原材料の高騰や供給不足へ対応すると同時に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発および普及活動に取り組んでまいりました。

国内市場においては、高知放送新社屋など放送局の設備、 映像配信サービス会社の回線設備、北海道の大型野球スタジ アムやサッカー場などの競技場、公営競技の競技場や中継車、大学等の教育施設への当社製品の採用が決定、納入が進みました。これらの結果、国内売上は前期比8.3%増の57.4億円となりました。

海外市場においては、ゼロコロナ政策により経済活動が制限された中国市場では売上が減少しましたが、それ以外の全ての海外拠点では前期を上回る売上となり、急激な円安のプラス効果の結果、海外売上は前期比14.7%増の54.2億円になりました。また、当社における海外の売上比率は過去最大の48%超となり、当社のグローバル展開の成果が現れました。米州ではニュージャージーの放送局やブラジルの放送局等に、欧州ではオンラインゲームのサービス提供企業へ対戦相手を映すカメラ設備向けに大量の製品を納入いたしました。

他にも、2022年11月に中東で初開催されたサッカーワールドカップカタール大会をはじめ、韓国の国営放送局や中国のeスポーツ競技場、アフリカのサッカースタジアムについても当社製品の納入が進みました。

以上の結果、売上高111.6億円(前期比11.3%増)、営業利益11.7億円(前期比16.6%増)、純利益8.6億円(前期比27.5%増)と増収増益となりました。なお、期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、前回発表時より5円増配の20円(年間35円)とさせていただきました。

# 次期について

銅などの原材料価格は2022年半ばから落ち着きを見せていますが、ロシア・ウクライナ情勢は長期化の様相を呈して、2022年には円安方向へ一方的だった為替相場も直近では反転傾向も見せており、予断を許さない不安定な経営環境が続くことが想定されます。このような背景の中、国内の放送市場では2036年竣工まで長期間に渡る大型プロジェクトとして大きな需要が見込まれるNHK新放送センター向け納入が始まる他、都内にある放送局の大型スタジオ設備更新が予定されております。また電設市場では、従来のコンサートホール、劇場や競技場などに加えてデータセンターへの納入が増えており次期も数件の納入が予定されております。更に海外市場では2023年もフランスのラグビーワールドカップや

オーストラリア、ニュージーランドでの女子サッカーワールドカップなど世界的なスポーツイベントが控えており、2022年の北京の冬季五輪やサッカーワールドカップカタール大会のような特需が見込まれています。当社はお客様との関係構築に注力し、より高い営業品質を提供する販売活動を積極的に展開いたします。また、カナレの将来を担う次世代製品開発についても、引き続き経営資源を重点的に投入してまいります。なお、昨年名古屋本社の敷地内に完成した製造子会社カナレハーネス株式会社の新社屋はカナレグループの物流機能も兼ね備えており、一層の業務効率化による収益向上の効果を見込んでおります。

次期の業績予想としましては、先行きに予断を許さない為替相場変動の影響を保守的に想定した上で、先行投資的な次世代製品開発活動や新型コロナ制限緩和・解除後に活発な営業活動が再開されることは、短期的には経費増・減益要因となるため、売上高112.4億円(前期比0.6%増)、営業利益9.3億円(前期比21.0%減)、純利益6.5億円(前期比24.6%減)を予想します。配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要テーマの一つとする不変の信条の下で進化させた新配当方針「事業成長投資と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ連結配当性向40%を目安に長期安定的な配当を行う」ことにより、中間18円、期末22円、年間計40円(前期比5円の増配)を予定しております。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 連結業績概要

	前期	当期	
売上高	100.3 億円	111.6 億円	•
営業利益	10.1 億円	11.7 <sub>億円</sub>	•
経常利益	10.6 億円	12.6 億円	•
純利益	6.8 億円	8.6 億円	•
1株当たり純利益	100.9 円	<b>128.7</b> <sub>円</sub>	0
総資産	162.7 億円	177.3 億円	0
純資産	147.1 億円	156.9 億円	0
1株当たり純資産	2,180 円	<b>2,325</b> <sub>円</sub>	0

# 売上高(億円)



# 経常利益(億円)



#### 純利益(億円)



[ご注意!] 次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

前期比 13.0%增

売上高(億円)

31.0 35.3 39.9

48期 49期 50期

前期比60.0%增

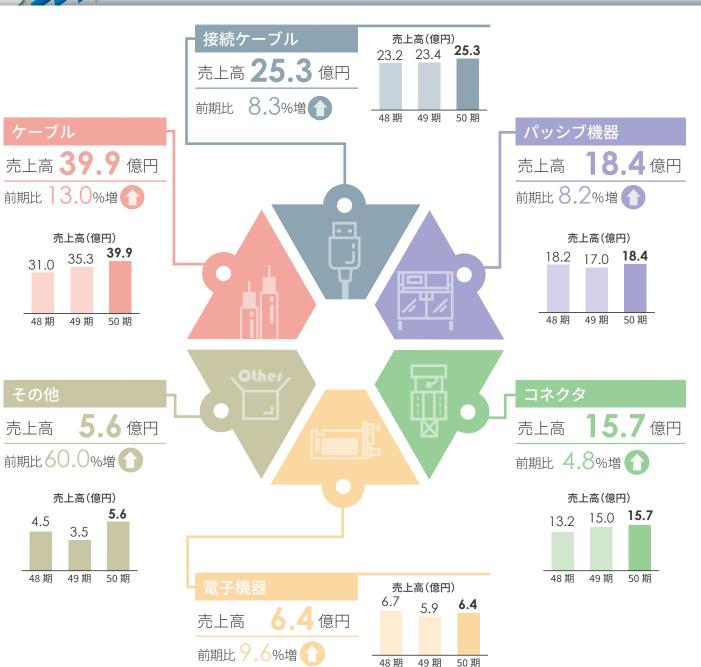
売上高(億円)

3.5

48 期 49 期 50 期

5.6

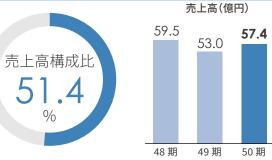
その他



# 国内市場

売上高 **57.4**億円

前期比 8.3%增 🕦



#### 第50期の状況

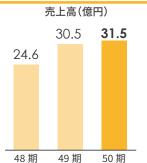
売上は回復基調となり、放送市場 で地方放送局の新社屋建設や制 作関連の設備更新向け納入が継続 しました。電設市場では公営競技 場更新物件、スタジアムやアリー ナ物件への納入が進みました。

# アジア市場

売上高 **31.5**億円

前期比 3.1%增 🕦





#### 第50期の状況

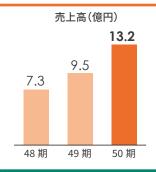
中国市場は、新型コロナウイルス感染 症の影響を受けプロジェクトの延期 もありましたが、韓国の電設市場や東 南アジア市場のシステムインテグレー タ、ディーラ向け納入が進み、アジア 市場としては売上増加となりました。

# 米州市場

<sub>売上高</sub> 13.2<sub>億円</sub>

前期比38.2%增





#### 第50期の状況

米州市場は、継続して物流混乱 の影響を受けましたが、放送市場 における番組制作の4K対応に 向けた更新需要増加などに加え、 円安のプラス効果による売上の押 し上げにより好調でした。

# その他市場

売上高

9.5億円

前期比32.4%增 1





#### 第50期の状況

欧州ではオンラインゲームのサー ビス提供企業へカメラ設備向けに 大量の製品を納入しました。中東 のサッカーワールドカップカター ル大会やアフリカのサッカースタジ アムにも納入が進み好調でした。

#### 連結貸借対照表の要旨 (単位 千円) Point 流動資産 その他 資産の部 当期(50期) 2022.12.31 前期(49期) 2021.12.31 流動資産 14,437,536 13.867.522 ・加工委託先への有償材料 110百万円 現金および預金 9,608,272 9,782,346 ・未収消費税 211百万円 1,110,184 受取手形および売掛金 棚卸資産 2,595,757 567,250 その他 387,766 ▲ 6,715 **8**,532 貸倒引当金 固定資産 3.293.749 2.405.488 有形固定資産 2,341,954 1,379,840 建物および構築物 1,139,585 371,953 226,768 機械装置および運搬具等 Point 固定資産 投資およびその他の資産 十地 781.118 ・投資有価証券 726百万円 12.731 17,902 無形固定資産 ・保険積立金 101百万円 939,063 1,007,745 投資およびその他の資産 17.731.286 16.273.011 資産合計 Point 流動負債 その他

前受金 459百万円	流動負債	1,764,114	1,378,606
,,, <u>,</u> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	買掛金	555,007	498,350
	未払金	161,068	129,637
	賞与引当金	75,006	83,544
	役員賞与引当金	20,735	12,150
	その他	952,297	654,924
	固定負債	272,627	177,803
int 固定負債 その他	退職給付に係る負債	21,292	19,467
	役員退職慰労引当金	50,705	43,305
リース債務 150百万円	その他	200,629	115,031

負債の部

才產状況推利	多(億円)	■総資産 ■純資産
152.6	162.7	177.3
13 <b>9.1</b>	14 <mark>7.1</mark>	156.9
48 期	49 期	

・未払法人税など 240百万円

純資産の部	当期(50期) 2022.12.31	前期(49期) 2021.12.31
株主資本	15,172,484	14,519,529
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
連結剰余金	13,285,332	12,632,377
自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
評価・換算差額等	522,059	197,071
その他有価証券評価差額金	43,149	32,014
繰延ヘッジ損益	868	-
土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
為替換算調整勘定	849,093	536,108
負債・純資産合計	17,731,286	16,273,011

当期(50期) 2022.12.31

前期(49期) 2021.12.31

#### Point 営業外収益 連結損益計算書の要旨 (単位 千円) ・受取利息・配当金 32百万円 科目 当期(50期) 2022.1.1~12.31 前期(49期) 2021.1.1~12.31 ・為替差益 33百万円 売上高 11,167,637 10,034,069 売上原価 6,735,509 6,097,603 Point 営業外費用 売上総利益 4,432,127 3,936,466 ・支払利息 2百万円 販売費および一般管理費 3,254,395 2,926,064 ・賃貸原価 5百万円 営業利益 1,177,731 1,010,402 ●営業外収益 95,229 68,775 Point 営業活動によるキャッシュ・フロー ●営業外費用 9.593 •税引前純利益 1.260百万円 経常利益 1,260,500 1,069,584 ・減価償却費 204百万円 税金等調整前当期純利益 1,260,500 1,069,584 ・売上債権の増加 ▲120百万円 法人税、住民税および事業税 303,096 ・棚卸資産の増加 ▲285百万円 ・法人税等の支払額 ▲350百万円 法人税等調整額 △ 36,451 85,052 868,940 当期純利益 681,435 Point 投資活動によるキャッシュ・フロー 連結キャッシュ・フロー (単位 千円) ・定期預金の払い戻しによる収入 6百万円 当期(50期) 2022.1.1~12.31 前期(49期) 2021.1.1~12.31 ・有形固定資産の取得による支出 ▲929百万円 ・投資有価証券の払い戻しによる収入 6百万円 ■営業活動によるキャッシュ・フロー 835,632 515,538 投資活動によるキャッシュ・フロー **▲** 913,714 **1**19,971 Point 財務活動によるキャッシュ・フロー ■財務活動によるキャッシュ・フロー **290,133 1** 214,351 現金および現金同等物に係る換算差額 145,446 ・配当金の支払額 ▲215百万円 ・リース債務の返済 ▲74百万円 キャッシュ・フロー計 ▲ 227,759 326.663







49 期

自己資本純利益率(%)

48 期





50 期





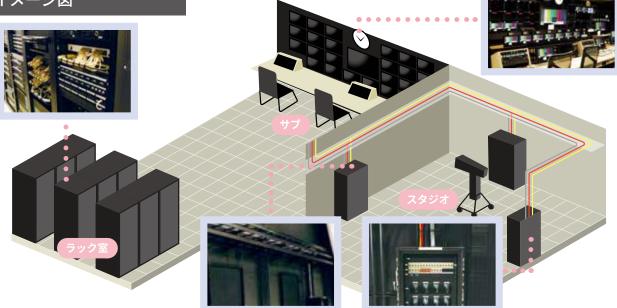


# 株式会社 TBS テレビ 様

新スタジオ プロジェクト

業界の知識があるから任せられる。 確実な仕事が実績を生み、 次の選択肢のひとつとして、 信頼のできる企業です。

# イメージ図



# 豊富な部材

部材メーカーだからこそ、端子盤や 光ケーブルなど放送部材はなんでも 揃う。さらに配線や端末処理などOne Stop Solution の対応が可能。

# 豊富な知識

多数の施工実績が生んだ豊富な知識 で、カナレがサポート。提案・問題解 決も迅速に対応。

# スマートな対応

カナレへの指示だけ。施工現場の多数業者との連携はカナレにお任せ。知識と経験でスマートで効率的な施工を実現。

# インタビュー

# 株式会社 TBS テレビ メディアテクノロジー局 制作技術統括部 鈴木 昭平 様



TBS 放送センター内のスタジオ更新は何度も経験し、映像設 備のチーフとして機材選定やメーカー発注などのとりまとめ を行ってきました。その中には施工業者への作業管理も含ま れていて、フロアとラックをつなぐだけでも多数の施工業者 それぞれへ指示が必要でした。局内配線は一般的なものとは 異なる特殊な施工のため知識のない業者も多く、指示・説明に 多くの時間を費やしていました。時には業者の判断で配線さ れてしまい、こちらで配線し直すこともありました。今回は、 新しいスタジオということで、すべてを新しく用意するため、 必要な部材がすべて揃うカナレ電気さんを採用しました。業 務課題として、いかに効率よく施工を進めていくかという問 題もありましたが、それはカナレ電気さんによる一括管理に より多数施工業者との連携がとれ、作業時間の短縮を図れま した。端子盤・光伝送などを理解していて、今までの知見をも とに仕様への指摘、より便利な運用案の提案もあり、事前に細 部まで仕様をつめることができ、工事が迅速に行えました。さ らに問題に対するアプローチ・解決も早く、現場監督であるカ ナレ電気さんにすべて任せることができました。今後も、実績 やスマートさとコスト面でカナレ電気さんを選択肢の一つと して考えていきます。

7





#### 会社概要 (2022年12月31日現在)

商 号 カナレ電気株式会社

本 社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)

設 立 昭和49年(1974年)2月(創業:昭和45年)

資 本 金 10億4,754万円

**従業員数** 115名 / グループ: 266名(パート、派遣社員は含まず)

事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、光デバイス開発部

## 子会社 ※子会社の記載順序は設立順です。

1 カナレハーネス株式会社

2 Canare Corporation of America

3 Canare Corporation of Korea

4 Canare Corporation of Taiwan

5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.

6 Canare Electric Corporation of Tianjin

7 Canare Singapore Private Ltd.

8 カナレシステムワークス株式会社

9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社

10 Canare Electric India Private Ltd.

11 Canare Europe GmbH

12 Canare Middle East FZCO

# ■取締役および監査役

代表取締役社長 中島 正敬 後藤 晃男 取締役 伊藤 徹秀 千種 佳樹 取 締 役 山本 英夫 取締役 石井 秀明 **补外取締役** 柳川 和英 宮本 诱 **补外取締役** 社外取締役 小野 地佳文 辻 重明 常勤監查役 監 査 役 三ツ目 純一郎

監 査 役

服部 修

## 発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株 (内自己株式数 278,514株)

単元株式数

100 株

株主数

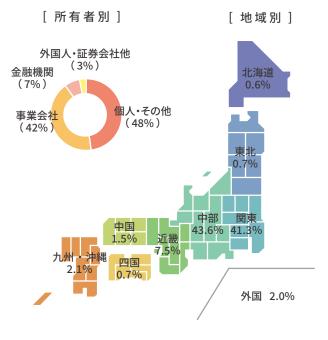
11,286 名 (前期末比 876名増加)

# 大株主

株主様名	所有株式数 <sup>(単位 千株)</sup>	出資比率
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	198	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

# 株主様分布 (議決権個数の割合による)



IR情報に関するお問い合わせ先 伊藤 徹秀 TEL 045-620-7474代)

# ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス www.canare.co.jp



# カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ 株主優待品を贈呈いたします。

2022年12月31日を基準日として当社株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主さまへの進呈を最後に、株主優待制度を廃止させていただきます。





〈クオカード〉

同封いたしましたので、ご確認ください。

決算	<b>*</b> 🗆	保有株式数	枚別 優待	お届け時期	   贈呈方法	
<i>大</i> 昇	루디	100株以上 200株未満	200 株以上	の曲り吋朔	国主 <i>几 広</i>	
2022 <b>12月</b> 3		クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封	

9

#### 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
配当の基準日	毎年6月30日および12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店



#### ■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をお持ちの株主様 …………下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。 なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

#### ■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

### 力力し電気株式会社

